

2011年4月の「大学生の就職率」(日本)

1. 「大学生の就職率」を把握できる指標は？

厚生労働省と文部科学省が共同で調査する『平成22年度大学等卒業者の就職状況調査』(4月1日現在の暫定値、被災地は除く)で把握することができます。

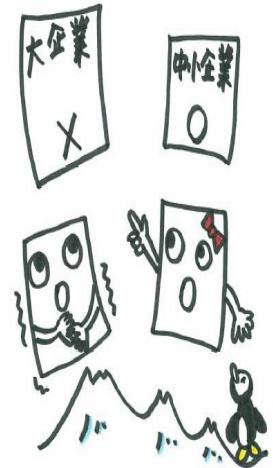
調査対象は、全国の大学・短期大学・高等専門学校・専修学校など112校、対象人員は6,250人です。

2. 最近の動向

上記の調査結果によれば、今年の春に大学を卒業した大学生(就職希望者)の就職率(4月1日現在)は91.1%でした。昨年の同じ時期を0.7%下回っています。内定を得られなかった大卒者は、約3万3,000人とみられます。

この就職率の水準は、比較可能な平成8年度以降、「就職氷河期」といわれた平成11年度(2000年卒)と並び過去最低です。ただし、岩手、宮城、福島県の6校、320人分は震災の影響でデータがありません。被災地を含めた調査結果はデータがそろい次第、あらためて公表される予定です。ここに被災地のデータが加われば、さらに就職率が低下する可能性もあります。

厚生労働省の担当者は「平成20年秋のリーマン・ショック以降、企業の採用が絞られており、昨年春の新卒者より厳しい数字になることは予想されていた。それを思えば、最終的には下げ幅を小さくすることができたのではないか」と発言。文部科学省の担当者も「未内定者を採用した企業への奨励金や支援を強化した成果が出た」と分析しています。



3. 今後の展開

近年、就職率が低迷する背景には、先行きの不透明感が強いなか、学生やその親が大企業への就職を強く希望し、中小企業に学生が流れにくい動きがあります。そのため、大企業で競争が激しくなり、ミスマッチが生じているのです。また、来年度(平成23年度)卒業予定の学生の就職活動については、震災の影響から多くの企業が面接の日程を1~2カ月延期するなど、長期化の動きになりつつあります。震災前は多くの企業が採用数を増やす計画だったにもかかわらず、実際には採用計画の見直しを進める企業も出始めています。次代を担う若い労働力は、日本の将来そのものです。将来を見据えた国や自治体の支援も必要かもしれません。

検索!!

弊社マーケットレポート

2011年05月20日【キーワード No.580】1~3月期の「日本のGDP」(日本)

2011年05月24日【デイリー No.924】日本・米国・ユーロ圏の金融政策(5月)～日銀は景気下振れを警戒、欧米の引き締め注目～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社